

## 平成 29 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 28 年 11 月 29 日

上場会社名 株式会社アドメテック 上場取引所 東  
 コード番号 7778 URL <http://www.admetech.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 古川 登志夫  
 問合せ先責任者（役職名） 業務統括部長 （氏名） 小泉 理香 (TEL) 089-989-5917  
 半期報告書提出予定日 平成 28 年 12 月 20 日  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 中間決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成 29 年 3 月期中間期の業績（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期中間期	2	△12.4	△33	—	△34	—	△34	—
28 年 3 月期中間期	2	△52.3	△42	—	△42	—	△43	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期中間期	△9.21	—
28 年 3 月期中間期	△12.56	—

（注）1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期中間期	78	44	56.2	11.85
28 年 3 月期	110	73	66.8	19.85

（参考）自己資本 29 年 3 月期中間期 44 百万円 28 年 3 月期 73 百万円

#### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	0.00	0.00	0.00
29 年 3 月期	0.00		
29 年 3 月期（予想）		0.00	0.00

### 3. 平成 29 年 3 月期の業績予想（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

当社は、「熱」により腫瘍を治療する医療機器の研究開発を目的とした事業を行っております。医療機器は、研究、開発、製造及び販売の各段階において、各国の薬事法その他の関係法令等及び薬事行政指導による様々な規制を受けております。当社の医療機器事業は、これら諸規制に起因する様々な不確実性の影響を大きく受けることから、当社では、決算発表時における業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	3,745,058株	28年3月期	3,712,800株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	一株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数	29年3月期中間期	3,723,024株	28年3月期中間期	3,454,300株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	2
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 中間財務諸表 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(7) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

### （1）経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国経済は、異次元とも称された金融緩和策による円安誘導や景気回復がなかなか定着せず、国内の消費がなかなか上向かない中、外国人旅行者によるいわゆるインバウンド需要も一服し、また先日行われた人口動態調査においてもわが国の総人口は減少に向かい、とくに地方の疲弊は一段と厳しさを増しております。

一方、当社が業を営む医療ライフサイエンス業界、とくに癌治療の分野においては、従来の医薬品とは作用機序の異なる免疫チェックポイント阻害剤の有効性が明らかとなり、薬価の問題はあるにせよ、世間が免疫治療に注目する絶好の機会となりました。温熱と免疫併用の治療効果は学会でも従来から認められており、当社の熱機器も併用療法による臨床研究で顕著な成績を収めております。

このような状況の下、当社は当該医療機器の早急な認可を目指し、日本国内および海外での臨床開発や研究開発に鋭意取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は2,160千円（前年同期比12.4%減）、営業損失は33,644千円（前年同期は営業損失42,861千円）、経常損失は34,141千円（前年同期は経常損失42,917千円）、中間純損失は34,306千円（前年同期は中間純損失43,373千円）となりました。

### （2）財政成績に関する定性的情報

#### （流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は78,284千円で、前事業年度末に比べ31,417千円減少しております。現金及び預金の減少28,542千円が主な変動要因であります。

#### （固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は429千円で、前事業年度末に比べ増減していません。

#### （流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は10,997千円で、前事業年度末に比べ1,108千円減少しております。買掛金の減少1,193千円の減少および未払金の増加545千円が主な変動要因であります。

#### （固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は23,320千円で、前事業年度末に比べ1,002千円減少しております。長期借入金の減少1,002千円がその変動要因であります。

#### （純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は44,396千円で、前事業年度末に比べ29,306千円減少しております。当中間会計期間の中間純損失による減少34,306千円ならびに資本金の増加2,499千円および資本準備金の増加2,499千円がその変動要因であります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### （1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社といたしましては以下の理由から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

#### ①損益状況

当社は、継続的な営業損益、経常損益、中間純損益のマイナスを計上しております。

一方で、当中間会計期間においてヒト深部臓器用の実用機の開発と海外等の認証準備作業は、おおよそ計画通り順調に遂行しています。

また、試作品の製造工程の見直し及び人員削減によるコスト削減に取り組んでいます。

販売価格等は未定であるものの、当社は小規模組織であり固定費の負担が少ないことから、ヒト向けの医療機器の実用化とともに損益が黒字となる見通しとなっています。

#### ②資金繰り

当社は、営業活動によるキャッシュ・フローについて、マイナスを計上しており、これは主に、研究開発活動に要する資金の支出によるものです。

研究開発活動は、当社事業の成長のためには不可欠であり、そのための資金の獲得は、当社の重要な課題となっております。当社では、当事業年度に、株式の発行による収入 4,684 千円を運転資金、研究開発のための資金を確保しており、少なくとも向こう 1 年間程度の資金繰りについて懐疑すべき事象は存在しておりません。今後についても、研究開発や臨床試験等の状況を踏まえつつ、都度最適な資金調達方法を選択し、安全な資金運営に努めてまいります。

以上①、②の見通しは十分に合理的であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。当社と致しましては、今後とも研究開発活動に邁進し、早期の利益体質への転換ならびに資金運営の安定化を図ってまいります。

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,794	68,251
売掛金	241	215
商品	8,122	7,589
前払費用	468	654
立替金	121	10
未収入金	3	50
未収消費税等	3,948	1,512
流動資産合計	109,701	78,284
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	419	419
投資その他の資産合計	429	429
固定資産合計	429	429
資産合計	110,131	78,713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,982	2,788
1年内返済予定の長期借入金	2,604	2,004
未払金	3,465	4,011
未払費用	507	584
預り金	793	675
未払法人税等	752	933
流動負債合計	12,105	10,997
固定負債		
長期借入金	24,322	23,320
固定負債合計	24,322	23,320
負債合計	36,427	34,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,979	156,478
資本剰余金		
資本準備金	205,101	207,601
資本剰余金合計	205,101	207,601
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△285,536	△319,843
利益剰余金合計	△285,536	△319,843
株主資本合計	73,543	44,236
新株予約権	160	160
純資産合計	73,703	44,396
負債純資産合計	110,131	78,713

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
売上高		2,466		2,160
売上原価				
期首商品たな卸高		12,087		8,122
当期商品仕入棚卸高		3,562		2,296
合計		15,650		10,418
他勘定振替		180		720
たな卸資産評価損		1,019		—
期末商品たな卸高		12,123		7,589
売上原価合計		4,367		2,109
売上総利益又は売上総損失 (△)		△1,900		50
販売費及び一般管理費		40,961		33,694
営業損失 (△)		△42,861		△33,644
営業外収益				
受取利息		9		0
雑収入		425		15
営業外収益合計		435		15
営業外費用				
支払利息		251		197
株式交付費		—		315
新株予約権発行費		240		—
営業外費用合計		491		512
経常損失 (△)		△42,917		△34,141
税引前中間純損失 (△)		△42,917		△34,141
法人税、住民税及び事業税		455		165
法人税等合計		455		165
中間純損失 (△)		△43,373		△34,306



## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△42,917	△34,141
受取利息及び受取配当金	△9	△0
支払利息	251	197
株式交付費	—	315
新株予約権発行費	240	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,550	26
たな卸資産の増減額 (△は増加)	984	533
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,280	△1,193
その他	△703	3,358
小計	△43,885	△30,903
利息及び配当金の受取額	9	0
利息の支払額	△251	△197
法人税等の支払額	△621	△524
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,748	△31,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,902	△1,602
株式の発行による収入	—	4,684
新株予約権の発行による支出	△80	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,982	3,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,730	△28,542
現金及び現金同等物の期首残高	130,148	96,794
現金及び現金同等物の中間期末残高	83,417	68,251

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

当社は、医療機器製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

## ① 第三者割当による新株式の発行

平成28年11月25日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行を行うことにつき決議いたしました。

払込期日	平成28年12月15日
発行株式の種類及び数	普通株式258,000株
発行価額	1株につき155円
発行価額の総額	39,990千円
増加する資本金及び資本準備金	
増加する資本金	1株につき77.5円
増加する資本準備金	1株につき77.5円
資本組入額の総額	19,995千円
割当先及び割当株式数	古川令治 258,000株
資金の使途	臨床開発資金および運転資金

## ② 主要株主の異動

第三者割当による新株式の発行にかかる平成28年12月15日付での払込の効力が生じることで、割当先である古川令治氏は新たに当社の筆頭株主および主要株主に該当することになります。

また、当社の主要株主であるマーチャント・バンカーズ株式会社は当社の主要株主に該当しなくなります。

古川令治

異動前

所有株式数	215,000株
議決権の数	2,150個
総株主の議決権の数に対する割合	5.74%
大株主順位	5位

異動後

所有株式数	473,000株
議決権の数	4,730個
総株主の議決権の数に対する割合	11.82%
大株主順位	1位

マーチャント・バンカーズ株式会社

異動前

所有株式数	390,000株
議決権の数	3,900個
総株主の議決権の数に対する割合	10.41%
大株主順位	2位

異動後

所有株式数	390,000株
議決権の数	3,900個
総株主の議決権の数に対する割合	9.74%
大株主順位	3位